

事務事業名	学校支援地域本部事業	所属部	教育委員会	所属課	社会教育課(学校教育課)	
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	所属G	社会教育G、教育支援CN	課長名	小川 浩
	施策名	(23)学校教育の充実	担当者名	郷原 綱代	電話番号	0854-40-1073 (内線) 3647
	目的	対 児童・生徒(小学校・中学校の児童・生徒) 意図 生きる力を身につける。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 2 8 学校支援地域本部事業 項 目 中事業 中事業名 2 5 0 5 0 1 学校支援地域本部事業		
	基本事業名	(070)学校支援の充実				
目的	対 児童・生徒 意図 地域の力を活用できるようにする。					

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (20 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	地域全体で学校を支援することで、教員の負担を軽減し子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域が学校と関わることで地域の教育力を向上させ、子どもを育むための学校支援体制を整える。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 教育支援(旧地域)コーディネーター連絡会開催、地域教育協議会開催、研修会開催、広報活動、事業費管理・実績報告	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 教育支援(旧地域)コーディネーター連絡会開催、地域教育協議会開催、研修会開催、広報活動、事業費管理・実績報告			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 地域コーディネーター配置数 (H23～ 教育支援CNに名称変)	人	30	20	19	18
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市内小中学校に勤務する教職員数 市内小中学生	ア 市内小中学校に勤務する教職員数	人	379	373	375	373
		イ 市内小中学生	人	3,344	3,265	3,202	3,133
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
学校と地域との連携により教員の負担軽減を図る。 地域の教育力の向上を図り、学校支援体制を整える。	ア 学校支援ボランティアの回数	回	5,438.0	5,450.0	3,618.0	3,100.0	
	イ 学校支援ボランティアの人数	人	25,912	25,920	19,535	17,000	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
教育支援(旧地域)コーディネーター謝金10,134千円、支援ボランティア・コーディネーター保険料326千円、消耗品費等220千円	財源内訳	国庫支出金	千円	39,800			
		県支出金	千円		4,800	4,667	
		地方債	千円		6,400	6,000	
		その他	千円				
		一般財源	千円		29	13	
	事業費計 (A)	千円	39,800	11,229	10,680	10,547	
人件費	正規職員従事人数	人	8	6	5		
	延べ業務時間	時間	4,000	2,000	2,000		
	人件費計 (B)	千円	15,552	7,884	7,836		
トータルコスト(A)+(B)	千円	55,352	19,113	18,516			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成18年に教育基本法が改正され、学校、家庭、地域の連携協力の規定が盛り込まれた。さらに社会教育法が改正され、社会教育による学校支援、家庭教育支援の重要性が盛り込まれた。これら法改正を具体化する方策として文部科学省が平成20年度に本事業を創設。H20～H22までは委託事業、H23からは補助事業として実施している	H23年度の補助事業移行に伴い、中学校は市職員CN、小学校は地域のCNを配置に変更となった。事業費は減少しても、成果は下がらないよう定期的にCNの連絡会を開催するなどCNが滞りなく活動ができるように努めている。また中学校に配置している市職員のCNも連絡会に出席し、CN同士の情報交換を行っている	・学校関係者からはCNの存在はとても重要で、地域の情報提供者であると同時にCNのおかげで地域の人が学校に来やすくなったとの意見がある。 ・地域の人からは、学校にボランティアとして出向くことで子どもたちに元気や勇気もらった、また子どもの学習やボランティアを通じて自分も学んだという好意的な意見が寄せられている。

事務事業名	学校支援地域本部事業	所属部	教育委員会	所属課	社会教育課(学校教育課)
-------	------------	-----	-------	-----	--------------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 教育支援(旧地域)コーディネーターの研修によるスキルアップ、事業の広報周知、支援ボランティアの拡大等により成果は一層向上すると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 学校と地域を繋ぐコーディネーターが不在となることで、学校と地域の連帯感及び地域で子どもを育てると意識の低下に繋がる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段や類似事業名) 理由 地域住民をCNとして学校へ配置し、学校と地域の連携をとっているのは本事業のみのため。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託事業として実施していたH22年度と比較して、全体事業費は約1/4にまで減ってきており、これ以上事業費を下げることは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務時間は以前に比較するとかなり減ってきている。H23年度より担当職員8名のうち一部が嘱託職員になった。H24年度は3名が嘱託職員。予算管理執行業務もあり、国庫補助事業であるため、全てを正職員以外で行うことは難しい。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 市内全小中学校を対象に実施しており、公平である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	委託事業から補助事業となった平成23年度以降、それ以前と比較して大幅に予算が縮小されたが、教育支援(旧地域)コーディネーターの活躍により滞りなく、多くの地域の方に環境整備、学習支援、見守り等学校支援に関わっていただくことができた。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																			
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
<p>事業費全体削減に伴い、教育支援コーディネーターの年間の活動時間も減少傾向にある。コーディネーターの皆さんには、少ない時間の中で、学校の要望に応えられるよう努力していただいている。今後も事業費の削減が予測される中、成果を落とさずに学校支援をしていく方法を検討していくことが必要。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																				